

令和5年度 下関市 1月補正予算（専決）の概要

1 予算規模

（単位：千円、％）

区分	現計予算額 A	1月補正額 B	累計額		令和4年度 1月補正額 D	令和4年度 同期予算額 E
			対現計予算比 C(A+B) C/A	対前年同期比 C/E		
一般会計	143,907,958	857,500	144,765,458	100.6	98.4	147,117,935
特別会計	79,339,130		79,339,130	100.0	99.0	80,113,178
企業会計	172,718,560		172,718,560	100.0	101.1	170,769,392
合計	395,965,648	857,500	396,823,148	100.2	99.7	398,000,505

※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

令和5年度1月補正予算は、12月補正予算編成後、国の経済対策として早期に新たな対応が必要となった住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯への給付に係る経費を専決処分しました。

1 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 858 百万円

物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯へ給付金を支給

○住民税均等割のみ課税世帯

給付対象：基準日に本市在住の住民税均等割のみ課税世帯（世帯数6,000世帯）

給付内容：1世帯あたり10万円

○低所得の子育て世帯への加算

給付対象：基準日に本市在住の住民税所得割が課されていない者のみの世帯において、扶養されている18歳以下の児童（児童数4,700人、世帯数3,000世帯）

給付内容：児童1人あたり5万円

※基準日：令和5年12月1日 本市の住民基本台帳に記録された世帯